

令和4年度 東京都立秋留台高等学校全日課程 学校経営報告

校長 河野 浩二

今年度の取組目標の成果と課題

(1)教育活動の目標と方策

項目		成果、課題、改善策等
学習指導	ア	アキルスタンダードにより、生徒の実態に即した授業計画において、教科で育成すべき資質、能力の定着を目指す。
	イ	教職員のデジタル(ICT 機器・AI 教材等)活用能力の向上及びデジタル活用の効果的実践、並びに AL、UD 化の効果的実践を通して、生徒の学習に対する興味・関心の向上と基礎・基本の定着に、組織的・計画的に取り組む。
	ウ	「学びの基盤」プロジェクト研究協力校として、生徒に「読解力」「自ら学ぶ力」を身につける授業研究・実践を充実させるとともに、東京都の教育施策の検証・研究に貢献する。
	エ	TOKYO デジタルリーディングハイスクール研究指定校として、1学年スマートスクール端末、2学年デジタル活用端末の利活用を推進し、生徒の個別最適な学習を充実させるとともに、生徒のICT活用能力の向上を図る。
	オ	新学習指導要領改訂を踏まえ、新たな「総合的な探求の時間」を適正に実施し、生徒の進路実現を支援する。また、1学年「観点別学習状況評
		年次進行で進む新学習指導要領に基づき、1学年においては、知識技能に偏らない、バランスが保たれた観点別学習状況評価を開始。本校学カスタンダード「アキルスタンダード」に明示し、評価の透明性を図ると共に、学校全体、教科毎に授業計画や評価方法等について、共通理解を図り、育成すべき資質、能力の定着に取り組んだ。教職員の転出・転入が進む中、「アキルスタンダード」の共通理解、確実な実施に向け、教科主任が一層のリーダーシップを発揮することが求められる。※1
		一部の教職員を除き、多くの教職員がデジタルを活用した授業を推進している。このことは、生徒による学校評価アンケート「授業の分かりやすさ」を問う項目において、10教科中6教科が、90%以上の肯定的回答を得たことにもつながると考える。また、本校独自にオンライン授業を設定し、デジタルを活用した授業実践に、学校全体で取り組んだ。教職員のデジタル活用能力の向上については一定の成果があり、ICTリーダー等の貢献度は高かった。教職員の転出・転入が進む中、次年度、TOKYO デジタルリーディングハイスクール研究指定校として、学校全体の更なる組織的な取組が期待される。
		昨年度に続き、委員会を編成し、研究授業・研究協議を学校全体で組織的に行った。昨年度より研究授業実践者は減少(17名)したものの、委員会統括リーダー等が中心となり、活発で効果的な研究協議を行うための協議シートを作成する等、学校全体の授業改善を意識した取組は進んだ。次年度は、指定最終年度を迎えるため、対象学年生徒の変容、成長等を分析し、成果検証を行うことが求められる。更に、次々年度からの組織的な授業改善の具体的な進め方等も決定する必要がある。委員会、及び教務部のリーダーシップを期待したい。
		1学年スマートスクール端末(以下 SS 端末と記す。)、2学年デジタル活用端末の利活用推進に向け、1・2学年数学において、AI教材を活用した個別最適学習を推進した。特に、1学年においては、原則全科目で毎時間、SS端末を活用した学習活動を行うこととし、生徒のICT活用能力の向上を図った。生徒による学校評価アンケートで、初めて「パソコン等ICT機器操作が得意か」を問う項目を設定したが、肯定的な回答は43%であった。一方で「(1年生のみ)端末の利用状況」では生徒の72%が肯定的な回答をした。利用しているにも関わらず苦手意識を持っていることも窺える。2年後、全生徒が SS 端末所有することから、今後、授業等で SS 端末の有効活用を推進し、苦手意識を克服させ、肯定的回答90%超えを実現させたい。 また、指定校事業として、試行的であるが、一教科で統合型校務支援システムを活用して、生徒の確認テスト結果を分析・検証するなどし、指導と評価の一体化を進める取組を行った。この取組も、次年度、他教科に波及させていきたい。
		「総合的な探求の時間」に対する、生徒の学校評価アンケート「授業の分かりやすさ」を問う質問では、昨年度から4ポイント上昇し、87%の生徒が肯定的に回答した。進路探求の充実に取り組む中、アンケート「自分の進路についてよく考えているか」につい

	価」を適正に実施するとともに、より精度の高い評価方法の改善に努める。	て、生徒の肯定的な回答は80%、また「自分の進路について家族でよく話し合っている」と肯定的回答は73%だった。「総合的な探求の時間」の充実を一層図り、進路実現率100%を目指していく。 1学年「観点別学習状況評価」については、学習指導ア※1参照	
カ	各授業のチャイム始業等時間厳守の指導を徹底する。また、挨拶の励行・「赤態度」指導等授業規律を徹底し、落ち着いた学習環境の維持に努める。	授業のチャイム始業等時間厳守、及び「赤態度」指導等授業規律徹底により、全体的には落ち着いた学習環境は維持されているが、一部の課題ある事象について改善指導が必要なため、概ね達成の評価には至らない。教職員の転出・転入が進む中、授業規律等の徹底は、全教職員の共通認識のもと、指導改善に取り組む必要がある。また、挨拶の励行は、社会人マナーとして、全生徒に確実に定着させることが求められる。	
キ	若手教職員等の研究授業及び研究協議会を活用し、学校全体で授業力向上に向けた研修に取り組むとともに、校外の研修に積極的に参加し、多方面から授業技術の向上を図る。	若手教員の研究授業、学びの基盤の関する研究授業等を計54回実施した。感染症拡大が収まりつつあったことから、校外の研修に意欲的に参加し、また、動画配信等研修にも積極的に参加し、受講対象者は適切に研修を受講した。	
ク	コロナ禍における分散登校を想定し、生徒の実情に即した、対面での学習指導と生徒の家庭でのオンライン学習のあり方や指導方法、工夫等について、検証・研究を進める。	分散登校は実施しなかったが、対面での学習指導と生徒の家庭でのオンライン学習のあり方や指導方法等について、独自にオンライン学習デーを設定し、研究に努めた。次年度も、複数日、オンライン学習デーを設定し、オンライン学習のあり方等の研究を進める。	
ケ	読書活動を推進させるために、「ベーシックⅡ」や「読書マラソン」等を活用し図書館利用率を高め、読書習慣を身に付けさせる。	総貸出冊数は、近年常に増加、前年度比69%となった。年間で本を借りた生徒の割合が3個学年とも前年度比で減少した。組織的な取組には至っていないが、授業等において、図書館利用促進を工夫した教職員もいた。読解力育成の指導にも絡めつつ、組織的な取組への転換を図るなどし、読書率の向上を図る必要がある。	
コ	「特別支援教室及び通級における指導に関する研究」研究協力校として、東京都が展開する新たな通級指導の充実を図る。	他校にはない2種類の通級指導の実践を通して、生徒のより良い成長に向けた指導の在り方の研究を進めた。特に3学年の進路指導においては、個別最適な丁寧な指導の実践により、通級受講全生徒の進路実現を達成した。また、通級指導の情報共有により、全教職員の発達障害教育に係る理解が一層深化した。	
生活指導	ア	あらゆる教育活動を通して、良好な人間関係を築くうえで基礎となる、主体性、協働性、コミュニケーション能力を育成・向上させる。また、生活指導のあり方を検証し、工夫した指導実践により規範意識の向上を図る。	体育大会、3学年修学旅行、1・2学年校外学習、オリオン祭、合唱コンクール、マラソン大会等、計画された行事は感染症対策を適切に行い実施した。各行事を通して、生徒の主体性、協働性、コミュニケーション能力を育成・向上を図った。
イ	「赤態度」指導を通して、授業規律の徹底を図る。あらゆる教育活動において、時間厳守、挨拶励行の指導を徹底する。	赤態度指導は昨年度に比べ、減少した。学校課題解決に意欲的な教職員の発案で、マナーアップキャンペーンを実施し、授業や学年集会の開始時間厳守の指導や授業始業時の挨拶指導に取り組んだ。教職員の転出・転入が進む中、赤態度指導時間厳守指導、挨拶指導の継続に向け、教職員の中のリーダーシップ発揮と全教職員の共通理解が求められる。	
ウ	生徒相談委員会及び通級委員会を定期的開催し、必要な生徒に対し個別の教育支援に係る指導の充実を図る。また特別支援教育・自立支援コーディネーターが中心となり、生徒理解に向けた研修を定期的実施し、教職員の指導力向上を図る。	生徒相談委員会は原則週に1回開催され、支援が必要な生徒の支援計画等が的確に立案、実施された。また、緊急的・個別的な対応が発生した際にも、特別支援教育・自立支援コーディネーター等が中心となり、SC・YSW を効果的に活用しながら、ケース会議等を迅速に開催し、支援策が検討され、実行された。発達障害教育等に係る委員会や会議はあわせて146回実施された。※2	
エ	学校いじめ対策委員会を中心に、SC や YSW と連携を密にし、いじめの未然防止、早期発見・対応に組織的に取り組む。	定期的にいじめに係るアンケート調査を実施し、生徒の現状把握に取り組んだ。SC・YSW等による生徒面談を頻繁に実施し、生徒間関係悪化の未然防止や早期解決、継続相談対応等に迅速、的確・適切に取り組んだ。※2	
オ	頭髪・服装等身だしなみ指導について、学校ルールを明確にし、保護者と連携を密にとり十分な理解を図りながら、必要に応じて「再登校指導」の実施を含め、毅然とした指導を行う。	生徒役員等に対し、生徒心得(校則)について、生徒の思い・考えを継続的に聴取し、見直しを図った。一方、進路実現や社会人として身に付けるべき態度・姿勢の育成に向けて、頭髪・服装等身だしなみ指導を実施していることを生徒に一層理解させることに努めた。今年度も、最寄り駅から学校までの通学路、JR五日市線内の通学マナーについて地域の方からお叱りを受けることがあり、継続的な指導及び指導の工夫が必要である。	

	カ	交通安全指導を充実させ、自転車通学におけるルール、マナーを遵守させる。	定期的に登下校の通学路指導「マナーキャンペーン」を実施した。時に地域の方から自転車通学マナーについてお叱りを受けることがあり、継続的な指導及び指導の工夫が必要である。
	キ	学校設定科目「セルフマネジメント」の指導内容・方法等を工夫・充実させ、生徒の自己管理能力向上を図る。	「セルフマネジメント」で使用する高校生手帳の活用充実に向け、年度末に優秀生徒の表彰をするなどの工夫を行った。今後、SS端末活用による高校生手帳のICT化を含め、活用充実のための工夫に取り組み、生徒の自己管理能力向上を図っていく。
進路指導	ア	3年間の進路指導計画に基づく組織的、系統的な指導を実施する。進路ガイダンス、進路体験学習等の充実とともに個別、分野別の指導を更に充実させ、生徒の希望進路の実現に向けた意欲喚起を一層図る。	インターンシップは、コロナ禍前の実施形態に戻し、66事業者の皆様にご協力いただき、2学年で実施した。インターンシップは本校が特に重視している進路行事の一つであり、生徒の職業観・勤労観の向上に向け、更に次年度は、「スキルアップ推進校」事業とも絡ませながら、一層の充実を図っていく。進路ガイダンスについては、対面型とオンライン型を併用しながら、計画通り、実施できた。看護、介護、公務員、保育関係進路希望の生徒対象に特別講義を全学年対象に定期的実施し、生徒の進路実現のための支援ができた。また、令和4年度1学年から開始した、進路探究を重視した新たな「総合的な探究の時間」は、計画通り、実施できた。※3
	イ	全ての教育活動を進路実現に関連付けながら指導し、進路実現率の高水準を維持する。3年間の計画的な指導をより充実させ、1、2学年生徒の進路指導室及び資料室の利用促進を図る。更に、インターンシップ時の既卒者就職先企業訪問による連携強化や新規企業の積極的な開拓により3学年生徒の進路希望実現の選択肢を広げる。	3学年進路決定率は99.5%であった。内訳は進学51%、就職34%、その他(若者自立支援機関登録等)14.5%。インターンシップ実施時の巡回指導等を兼ねて、既卒者就職先企業訪問を実施した。また、あきる野市商工会事務局と連携し、生徒就職先新規企業の開拓にも取り組んだ。次年度、新たに大学との連携を進め、更に地域企業等との連携強化を図る。
	ウ	一昨年度、昨年度コロナ禍で中止された進路関係行事を再構築し、外部機関等を効果的に活用しながら、全学年において効果的な進路指導を組織的に実施する。	進路指導ア※3 参照
	エ	英検、漢検、数検等検定受検指導や情報処理等の資格取得指導を積極的に行い、生徒の自己肯定感、学習意欲、進路実現意欲の向上を図る。	英検、数検、情報処理等をあわせた、資格、検定受検者総数及び合格者総数が減少している。全て検定等あわせた合格者の割合は前年度比89%と減少した。各教科において、抜本的な対策等、改善を図る必要がある。
特別活動 ・ 部活動	ア	TOKYO ACTIVE PLAN for students や東京都オリンピック・パラリンピック教育レガシーを踏まえ、体育授業・部活動・学校行事等の一層の創意工夫を行い、全校生徒の体力の向上とともに、帰属意識・自己肯定感の向上を図る。	感染症対策に留意しながら、体育授業・部活動・学校行事等を計画通り、実施した。生徒の統一体力テスト結果は前年度比若干低下した。更なる体力向上指導が必要である。
	イ	年度当初部活動加入率を維持するための工夫を行うとともに、全部活動の活性化・充実を図る。特に文化系部活動による「文化の祭典」の充実に向け、一層の工夫を図る。	感染症対策を実施しつつ、部活動は従来に近い形でできるようになった。今年度末部活動加入率は59%であり、年度当初から約10ポイント減少した。特に1学年時において、部活動を継続させる工夫や指導が必要である。 文化系部活動の活性化策として、オリパラ教育文化プログラム「文化の祭典」を昨年度に引き続き開催した。約200名の生徒・保護者が来場し、文化系部活動の発表・演奏を鑑賞・観覧した。東京フィルハーモニー交響楽団をゲストに招き、生徒が共に演奏するなど、文化振興を図ることができた。
	ウ	生徒会活動の活性化に向けた工夫を実践する。また、意欲的な生徒が才能、能力を発揮、伸長させる機会を新たに創出する。	生徒心得(校則)の見直しを検討する会議で、生徒代表として、誠実に、積極的に意見を述べた。また、朝の挨拶運動を継続的に実施した。秋留台公園防災フェス参加の他、地域貢献活動等で生徒会が活躍する機会も増加した。次年度、生徒の活躍機会を更に創出し、生徒会活動等の活性化を積極的に図っていく。 ※4
	エ	地域貢献活動を通して、東京都オリンピック・パラリンピック教育レガシーとして「ボランティアマインド醸成」「障がい者理解」「スポーツ志向」「文化プログラム充実」の取組を推進する。	生徒会の他、3学年等で地域貢献活動の一環として清掃活動を行い、地域美化に貢献することで「ボランティアマインド」の醸成を図った。

安全 ・ 健康づくり	ア	体育授業・部活動・学校行事等の安全管理を徹底しながら、生徒の安全意識の向上や危険回避能力の向上を図る。	毎日、定期的に校内放送で感染予防行動を喚起するアナウンスを行い、また、昼食時の黙食徹底の巡回指導を行うなど、コロナ感染予防対策の指導を通じて、生徒の安全意識の向上や危険回避能力の向上を図った。
	イ	生徒の課題ある行動等について、特別支援教育及び自立支援コーディネーターが核となり、SC・YSW、他の外部人材等の専門性を活用しながら、組織的かつ効果的な指導を実践する。また、「SOS の出し方に関する教育」等自殺対策に資する教育を推進する。	生徒指導ウエ※2 参照
	ウ	定期健康診断等を適切な実施時期に設定し、生徒の健康管理を適正に実行する。あわせて、生徒の健康に係る個人情報管理を一層徹底する。	必要な健康診断を全て実施し、生徒の適切な健康管理を推進した。また、生徒個人情報管理を適切に実施した。
	エ	防災訓練、セーフティ教室等安全教育に係る取組の実施内容を工夫し、生徒の健康や安全に対する意識の向上を図る。	あきる野市と連携した防災教育や避難訓練等、近隣警察署と連携した交通安全等に係るセーフティ教室は、感染症対策をしながら、適切に実施できた。
	オ	学習等に落ち着いて取り組める現在の環境を維持するために、教室内の整理整頓及び美化活動を定着・習慣化し、安全・安心な学校を確立する。	総務保健部が中心となって行う美化活動や、担任等の指導による、日常の清掃活動により、学習に落ち着いて取り組める環境は維持されている。
募集 ・ 広報 ・ 地域活動	ア	近隣小中学校、都立高校・特別支援学校、あきる野市及びあきる野市青年会議所・商工会等との交流・連携を促進し、社会に開かれた教育課程を実践するとともに、特長的・先進的な教育実践を更に充実させながら、幅広く募集広報活動を展開する。また、学校開放事業等を積極的に行い、開かれた学校づくりに努める。	地域交流は、徐々に再開できた。生徒による母校訪問は昨年度中止したが、今年度は実施した。他都立高校等教職員の本校視察も受け入れ始めた。特別活動・部活動ウ※4 参照 生徒の活躍の配信等、HPを288回更新するなどし、募集広報活動に努めた。※5 推薦倍率2.24倍 分割前期0.96倍 分割後期0.70倍 魅力ある学校の特色づくりが重要課題である。
	イ	HP の迅速な更新などを通して、外部に情報発信を積極的に行う。	募集・広報・地域活動ア※5 参照
	ウ	学校説明会、学校見学会、個別相談会を充実させ、広く秋留台高校の周知を図る。	体験授業2回、学校見学会8回、学校説明会3回の他、各種個別相談会に積極的に参加し、募集広報活動に努めた。
学校経営 ・ 組織体制	ア	新学習指導要領年次進行を見据えた、新教育課程での教育活動の確立を図るとともに、中・長期的な学校の特色づくりの方針を決定する。	新学習指導要領に基づく教育活動の準備は、※1 学習指導④同様。 今年度入学者選抜応募者減について分析し、次年度早急に学校の特色づくり等を検討する必要がある。
	イ	主幹教諭、主任教諭、教諭各職層の職責を明確にし、業務を遂行させる。特に、主幹教諭、主任教諭等ミドルリーダーによる若手教職員、転入教職員へのOJTを推進し、学校全体の組織力の向上及びマネジメント力の改善を図る。	職層毎に多くの職員は適切に業務ができた。 今後の学校経営について、学校評価における生徒、保護者、教職員等の意見を踏まえ、中・長期的な経営方針及び特色づくりを検討していく。
	ウ	全ての外部人材を有効活用することにより「チーム学校」を作り上げ、さらに業務の効率化を図りつつ、生徒への最適な指導を実践するとともに、教職員のライフ・ワーク・バランス及び働き方改革を推進する。	学習支援員をはじめとする多くの外部指導員、SC、YSW 等を有効に活用した。生徒への手厚い丁寧な指導が実行でき、更に教職員の業務縮減につなげることができた。
	エ	全ての教育活動から体罰を根絶する。	今年度体罰事故はない。
経営企画 室運営 ・ 施設設備 管理	ア	自律経営推進予算、学校徴収金等について、適正執行・管理を実施するとともに、遅延のない予算執行や費用対効果を意識した予算要望のあり方等を全教職員に徹底する。	経営企画室による、教員対象の予算編成の考え方、起案による学校の意思決定等の研修を実施するなど工夫し、遅延のない予算執行や費用対効果を意識した予算要望のあり方を全教職員に指導徹底できた。
	イ	一般需用費のセンター執行を適切に行う。	センター執行率は60.3%であった。
	ウ	校内の施設の安全管理及び修繕を推進する。	施設・設備等の破損・故障については、経営企画室が迅速に対応し、安全管理は適切に実施できた。
	エ	生徒、教職員の安全、健康を確保、考慮したうえで、校内の省エネ体制を構築し、光熱費の削減を図る。	光熱費使用量昨年度比は、電気1%増、ガス4%増、水道27%増であった。今年度、様々な教育活動がほぼ従来通りできるようになったことによる使用量増加である。次年度も一層の節電等に取り組みながら、教育活動の充実を図っていく。

(2)今年度の数値目標

項目		数値目標	数値結果 (前年度比 上昇・改善 下降・低調)
①	学校評価における生徒学校満足度の向上	肯定回答85%以上	81%
②	進路実現率(※)の向上	100%	99.5%
③	退学者の減少	0名	8名
④	転学者の減少	5名	16名
⑤	全ての教員による相互授業参観3回実施	100%	96%
⑥	検定合格者、資格取得者数の向上	前年度比150%以上	89%
⑦	一年間の延べ遅刻回数の減少	前年度比90%以下	235%
⑧	統一体力テスト本校生徒平均値の向上	前年度比105%以上	98%
⑨	部活動加入率の向上(年度末加入率も調査)	70%以上	69%
⑩	生徒相談委員会、ケース会議等の開催	100回	146回
⑪	令和4年度入学生の学校説明会等参加率の向上 ※新入生アンケート結果に基づく数値	100%	87%
⑫	ホームページ更新の増加	300回以上	288回
⑬	一般需用費センター契約集約率	65%	60.3%

※進路実現率とは、進学先、就職先が決定した者と卒業後も若者自立支援機関等からの支援を受ける者をあわせた割合(%)を表している。